



## 令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月6日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札  
 コード番号 1921 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	5,796	17.6	1,192	495.3	1,404	216.0	929	286.6
3年3月期第1四半期	4,927	135.3	200	—	444	301.5	240	110.3

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 941百万円 (△20.3%) 3年3月期第1四半期 1,181百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	23.48	—
3年3月期第1四半期	6.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	50,032	35,790	71.5
3年3月期	51,005	35,173	69.0

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 35,790百万円 3年3月期 35,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	8.00	8.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	—	1,700	—	1,900	—	1,300	—	32.84
通期	24,000	—	2,600	—	3,000	—	2,100	—	53.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	40,763,046株	3年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	1,184,268株	3年3月期	1,184,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	39,578,778株	3年3月期1Q	39,579,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の一部が弱い動きとなっており、依然として厳しい状況となっております。先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、引き続き資材費が徐々に上昇しているものの、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資も高水準で底堅く推移しております。しかし、新型コロナウイルス感染症による設備投資意欲の減退や工事延長等の懸念もあることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は7,071百万円（前年同期は6,898百万円）となりました。売上高は5,796百万円（同4,927百万円）となり、利益につきましては、営業利益は1,192百万円（同200百万円）、経常利益は1,404百万円（同444百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は929百万円（同240百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は5,290百万円（同4,395百万円）となり、不動産事業は505百万円（同531百万円）となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は913百万円の営業利益（同39百万円の営業損失）となり、不動産事業は278百万円の営業利益（同240百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が4,825百万円増加し、「未成工事支出金」が5,956百万円減少しております。また、「未成工事受入金」が1,993百万円減少しております。

そのため、資産合計は、前連結会計年度末に比べて973百万円減少し、50,032百万円（前連結会計年度末は51,005百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,591百万円減少し、14,241百万円（同15,832百万円）となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて617百万円増加し、35,790百万円（同35,173百万円）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想並びに配当予想につきましては、令和3年5月14日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,493,281	9,766,121
受取手形・完成工事未収入金等	5,176,564	10,002,221
未成工事支出金	6,876,578	920,210
材料貯蔵品	139,353	115,118
販売用不動産	18,281	18,281
その他	734,800	795,411
貸倒引当金	△11,487	△22,157
流動資産合計	22,427,373	21,595,208
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,058,129	6,966,782
土地	6,127,348	6,117,109
その他(純額)	2,181,292	2,302,311
有形固定資産合計	15,366,771	15,386,203
無形固定資産	226,713	213,555
投資その他の資産		
投資有価証券	12,664,307	12,576,085
その他	320,762	261,469
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	12,985,060	12,837,545
固定資産合計	28,578,545	28,437,303
資産合計	51,005,918	50,032,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,985,770	4,020,364
短期借入金	640,000	640,000
未払法人税等	371,926	291,321
未成工事受入金	3,352,769	1,359,614
引当金	330,974	195,560
その他	884,941	1,532,576
流動負債合計	9,566,381	8,039,436
固定負債		
長期借入金	1,867,500	1,720,000
繰延税金負債	2,355,773	2,457,516
引当金	7,439	7,881
退職給付に係る負債	460,069	445,295
その他	1,575,721	1,571,445
固定負債合計	6,266,504	6,202,138
負債合計	15,832,886	14,241,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	27,267,659	27,873,215
自己株式	△439,405	△439,405
株主資本合計	31,577,316	32,182,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,875	3,499,606
退職給付に係る調整累計額	86,841	108,457
その他の包括利益累計額合計	3,595,716	3,608,064
純資産合計	35,173,032	35,790,936
負債純資産合計	51,005,918	50,032,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,395,868	5,290,787
不動産事業売上高	531,221	505,832
売上高合計	4,927,090	5,796,620
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,002,192	3,902,720
不動産事業売上原価	266,164	202,528
売上原価合計	4,268,356	4,105,249
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	393,676	1,388,067
不動産事業総利益	265,057	303,304
売上総利益合計	658,733	1,691,371
販売費及び一般管理費	458,495	499,270
営業利益	200,238	1,192,100
<b>営業外収益</b>		
受取利息	65	57
受取配当金	242,984	193,297
持分法による投資利益	2,664	12,144
その他	3,417	17,165
営業外収益合計	249,132	222,664
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,342	9,522
その他	627	894
営業外費用合計	4,970	10,417
経常利益	444,400	1,404,347
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	16,976	—
固定資産売却益	—	5,675
受取補償金	45,704	—
特別利益合計	62,681	5,675
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	104,068	74,863
特別損失合計	104,068	74,863
税金等調整前四半期純利益	403,013	1,335,160
法人税、住民税及び事業税	56,494	299,791
法人税等調整額	106,063	105,833
法人税等合計	162,558	405,625
四半期純利益	240,454	929,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,454	929,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	240,454	929,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949,953	△9,268
退職給付に係る調整額	△8,439	21,616
その他の包括利益合計	941,513	12,348
四半期包括利益	1,181,968	941,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181,968	941,883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が5,700,219千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定につきましては重要な変更はありません。

3. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自令和3年4月1日 至令和3年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
	鉄 構 建 設 事 業	6,898		7,071			103%

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自令和3年4月1日 至令和3年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
	鉄 構 建 設 事 業	4,395	89%	5,290		91%	120%
不 動 産 事 業	531	11	505	9	95	2,015	9
合 計	4,927	100	5,796	100	118	23,222	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (令和2年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (令和3年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	
	鉄 構 建 設 事 業	29,436		23,032			78%